市政を質す！

一般質問

９月定例会では、15議員が一般質問を行いました！

議員個人が市の執行機関に対して、市の事務の執行状況や今後の方針などについて質問を行います。

スマートフォンやタブレットをお持ちの方は、右記２次元コードからもアクセスできるほか、各議員の顔写真下に掲載された２次元コードから直接、議員の映像配信をご覧いただけます。

焼津市議会
映像配信

市民の自助を支える防災対策

Q 土のうステーション事業の運用と実績について、設置箇所数と土のうの配置数を伺う。

A 地域交流センターや消防団詰所の敷地など市内30カ所に設置をし、約３千個の土のうを設置している。

Q 費用は無料か。

A 無料で配布している。

Q 一つの家庭で持ち帰れる袋の数は決まっているか。

A 原則として一世帯20袋までということで運用している。

Q 足りなくなったらどこに連絡をすればいいか。

A 河川課に連絡いただき、職員の方で確認する。

Q 今後の浸水対策について、重い土のうを自力で運ぶことが困難な市民の自助を支える選択肢として、止水板の購入費助成の考えを伺う。

A 設置にかかる費用が高額であり、利用も限定的であるなど課題があることから、他市町の状況を踏まえ、引き続き研究をしているところである。



石脇チビッコ広場に設置されている
土のうステーション


鈴木（すずき）まゆみ
（無会派）

災害発生時における本庁舎の安全確保

Q 免震装置を日頃からどのような体制で点検を行い、状況を把握しているか。

A 一般社団法人日本免震構造協会の免震構造の維持管理基準に基づき、本庁舎の免震装置維持管理計画を策定し、本年６月に免震装置の専門業者による竣工後５年の定期点検を実施した結果、異常はなかった。今後は竣工後10年目、以降10年毎に行う。

焼津市総合博物館構想

Q 文化の保存、教育、観光、交流を一体的に推進する拠点となるものとして「焼津市総合博物館」の新設を検討できないか。

A 新たな総合的な博物館は検討していないが、引き続き、既存施設を有効に活用し、多くの皆さまが歴史文化に触れる機会を拡充するとともに、文化資源を通じた交流を一層図っていく。

街路樹の管理は適正か

Q 国の指針や全国的な倒木事案を踏まえ、焼津市として樹木管理の安全性を高めるための新たな方針を策定する考えはないか。

A 現在実施している方法で、造園業者等により適切に点検がされている。また、国のガイドラインを受けた管理体制についても、これまでも樹木管理業務を通じて適切な体制が整っているものと考えていることから、見直す予定はない。



いちょう通りの街路樹（焼津市焼津1丁目）



おかだ みつまさ
岡田光正
（無会派）

Yaizuxの広域化とは

Q 広域化・広域連携を行政改革の柱として挙げているが、令和11年度までにどの業務を、どの自治体と、どの水準まで広域化するのか。

A Yaizux（焼津トランスフォーメーション推進プラン）は行政改革の基本方針を示したもので、広域化・広域連携を推進する具体的な業務や数値目標、効果検証の仕組みは近隣市町等で協議が必要であり、今後検討していく。

物価高騰から暮らしを守る支援を

Q 私たちが実施した「市民要望アンケート2026」（第一次分）の「暮らし向きの変化」では、1年前と比べて暮らしが「苦しくなった」が84％を占め、最も多かったのは「物価高騰の不安」である。市民生活の悪化に対する市長の認識を伺う。

A 食料品をはじめ多くの生活用品の価格が上昇する中、市民生活への影響を注視している。

Q 紙の市民応援商品券再発行の検討状況は。

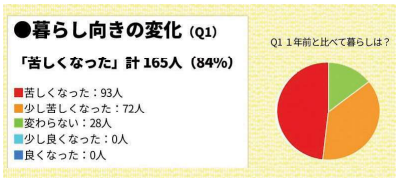
A 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、市民向けデジタルクーポンの配信を実施する。

Q 水道会計の中では値下げをする状況にあるのではないか。

A 内部留保が増えていることについては、今後の水道施設の耐震化に再投資していくべきものであると考えている。

Q 藤枝市では買い物支援サービス応援事業を行っている。本市もできるのではないか。

A 本市では新規店舗の出店を促進するため、出店地店舗の改修や家賃補助を行っている。浜通り周辺地区も対象としており、新店舗の出店を促すことで、地域の買い物環境の向上につながると考えている。PRに努める。



「市民要望アンケート2026」
第一次分の回答より



ふかだ ゆりこ
深田ゆり子
（日本共産党市議会議員団）

命を守る水害ハザードマップへ

Q 本市は洪水ハザードマップだが、静岡市は洪水・内水・高潮が入った水害ハザードマップを作成。本市も改善すべきではないか。

A 国の指針などの情報も注視しながら、今後調査研究を進めたい。

大井川港へのクルーズ船寄港

Q 乗船客にどのような歓迎イベントが企画されているか。

A 令和9年3月23日と27日の2回の寄港が予定されており、「おおいがわポートフェスタ実行委員会」において歓迎イベントの企画・準備を進めている。23日の歓迎セレモニーでは地域の教育機関や音楽文化団体によるパフォーマンスの披露などを調整している。27日は「市政75周年おおいがわポートフェスタ」の開催を予定している。地元の踊り・文化の紹介などを行う。

Q 市内の周遊・観光はどのようなことを考えているか。

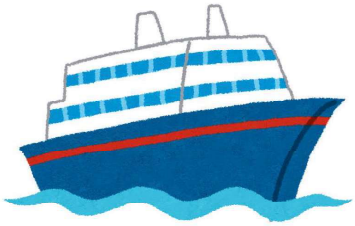
A 小川港魚市場での水揚げ・競り、魚の仕立て、鰹節工場の見学、焼津温泉への入浴などの予定となっている。

Q イベントの経費はどのくらいの金額を立てているか。

A 予算ベースで約1千万円を見込んでいる。

Q 来年度以降また来ていただける感触はあるか。

A 令和10年3月にル・ジャック・カルティエの寄港を予定している。





よし だ しょういち
吉田昇一
（自由みらい）

パブリックコメントについて

Q 「意見なし」が多く、人数が少ないが、市民の皆さんから多くいただくということから、どのように評価しているか。

A 行政手続きとしては、案の過程で意見を募集で良いと思うが、市民参加という意味において、様々な方法で周知徹底をしていきたい。

焼津市立総合病院の経営強化と新病院整備

Q 経営改善のため令和6年から9年にかけ取り組む経営強化プランの2年間の取組評価を伺う。

A 医療の質と連携強化の数値では目標を上回る一方、経常収支比率など経営指標では目標を下回る。経営改善と業務効率化を進める必要があると評価している。

Q 経営指標の目標と現実が大きく乖離している分野がある。目標達成を目指すか、計画の見直しを検討すべき段階か伺う。

A 乖離のある指標は、次期計画の見直しを含め検討していきたい。

Q 財務健全性の指標「現金保有残高」は令和7年度末目標を16億円下回る。資金繰りへの影響は。

A 新病院建設推進に当たり、経営改善策により資金確保に努める。

Q 最も改善が必要な財務上課題は。

A 医業収益の増に向けた新規入院患者数の増が課題。

Q 令和6年度3億円で導入のアンギオ（血管造影）装置。その期待する効果を伺う。

A 急性心筋梗塞等カテーテル治療や循環器疾患の検査・治療の充実、救急患者の受け入れ拡大である。

Q この装置の具体的稼働時期は。

A 現状で申し上げる状況になく、常勤医師確保に引き続き務める。

Q 新病院は基本計画450床の病床数を350床程度へ変更予定だが、環境が大きく変化する中、診療科など他に見直す点はあるか。

A 診療科の構成や機能配分について現時点で見直すべき点はない。

Q 新病院建設について住民説明会や市民意見聴取の考えは。

A 意見交換の方法等を検討したい。



ふじおかまさ や
藤岡雅哉
（無会派）



アンギオ（血管造影）装置
フィリップス社製Azurion7

農業と食料を守るための支援を

Q 農家が営農を維持できる価格と物価高に悩む消費者が買える価格の溝は深い。市の認識を伺う。

A 本市が評価や見解を述べる立場ではない。国や県の動向を注視していく。

Q 焼津市農政の基本姿勢とスマートIC周辺のまちづくり構想、現在進められている地域未来投資促進法に基づく民間企業開発事業、これは整合するか。

A 地域の農業を含む全ての産業の持続的な発展につなげていく。

ヤングケアラー支援を

Q 小・中学校の児童・生徒では、ヤングケアラーだと分かるためにどのような対応をしているのか。

A 欠席の状況、担任や教員との日常会話、スクールカウンセラーや心の教室相談員との面談などから把握している。

浜岡原発再稼働は認めない

Q 市民の命を守る先頭に立つ市長として再稼働は認められないと断言すべきだと思うがどうか。

A 国において専門的な知見を基に議論されるものと考えている。



すぎたげんたろう
杉田源太郎
(日本共産党市議会議員団)

リニア中央新幹線静岡工区の着工は中止を

Q 南アルプスの自然環境と大井川の水資源への影響についてどのように考えているか。

A 新たなモニタリング体制が構築された。継続的に監視されていくものと認識している。

Q 水利用への影響が生じたとき、焼津への影響をどのように捉えているか。

A JR東海が機能回復、水利用継続に向けた措置を適切に講じる。



ヤングケアラーへの
理解と支援を

海のまち焼津の子どもたちにとって持続可能な水泳授業は

Q 今後の水泳授業の方向性について伺う。

A 屋内プールを活用し、児童・生徒が水に親しみながら、効果的な授業を実施できるよう、引き続き取り組む。

Q 海のまち焼津の子どもたちが、海の魅力を知り、水に親しみ、水を正しく恐れるための水泳授業は重要であると考えるがどうか。

A 海のまち焼津に住む児童・生徒にとって、水泳の授業は体力向上や知識、技術の習得等にとどまらず、水難事故の回避や救助、海の魅力を実感するなど、必要な教育活動と考えている。

多文化共生のまちを目指す本市の状況は

Q 地域を支える担い手として外国人住民を迎える視点が必要と考えるが、市としての見解を伺う。

A 外国につながる市民が、まず地域社会の一員としてともに生活していけるよう、地域や市民団体、学校、企業等の皆さまと連携しながら推進していきたい。

Q 諸課題を解決し、誰もが安心して暮らせる、選ばれるまち・焼津を創り上げるための今後の重点施策とその決意を伺う。

A 今年度、次期焼津市多文化共生推進計画を策定しているが、その中で多文化共生意識の定着やコミュニケーション支援をはじめ、危機管理や子育て、教育、雇用、就労など生活に関わる分野の支援を図るほか、地域活動への参加促進や日本語学習の機会について更なる充実を図る。



むらたまさはる
村田正春
(自由みらい)



外国につながる児童生徒のための
進路ガイダンス

大井川港クルーズ船初寄港

Q 初寄港を単発で考えるのではなく、今後、大井川港あるいは大井川地区に日常的なにぎわいの場が生まれる可能性を実証する機会にできないか。

A 今後のにぎわいにつなげ、大井川港の価値向上に向けて、港湾計画の見直しを行う。

Q 初めてのクルーズ船受け入れを進めるなかで、今後に活かせそうな経験やノウハウはあったか。

A 大井川港から30分圏内という物理的な制約のなかでも、特別感のある観光コンテンツの造成の知見が得られた。また、事業者と連携する体制を構築できたことは、クルーズ船誘致にとどまらず、今後の観光振興を進めていくうえで有意義であった。

地震対策

Q 避難所の冷房設備等は。

A 県内ではいち早く、指定避難所となる小中学校全ての体育館に空調設備を整備した。ガスヒートポンプ式を採用し、照明を含めた電気を3日間供給できる。

Q 避難所の鍵を自治会役員が持っていても対応できない状況が考えられる。今年度、公共施設にスマートロックの導入が図られているが、避難所や避難場所の解錠に活用できないか。

A 技術的には活用できると思われる。避難所運営等をふまえ、検討していくことになると考える。

Q 避難所受付について、免許証等による受付支援システムなどの導入の可能性はないか。

A 受付や名簿管理等の機能を備えたシステム導入を検討している。



市の職員による小中学校体育館の空調設備の操作説明



井出哲哉（いでてつや）
（凌雲の会）

家庭を支える支援体制

Q 女性を取り巻く環境は複合的な課題を抱えるケースが増えている。本市は支援強化のため、相談窓口を本庁に集約し、新たに総合相談窓口を設置した。今後、どのように機能を充実させるのか。

A 女性相談支援員の業務や役割について共通理解を求めることは連携強化に必要なこと。相談内容に応じたケース会議での情報共有と支援方針の共通確認に加え、庁内の関係部署を一堂に会する場を設ける。



女性相談窓口

Q 子どもの健やかな成長支援プロジェクトチームの評価は。

A 保護者・支援者の声を把握し取組みを段階的に発展してきた。さらに、発達の多様性の理解を深める必要性を発信し、支援者が専門的知識を学ぶ機会を設けてきた。保護者や支援者が、自信と実行力を高め、一歩進んだ関わりにつながることを目的に、本市の全ての子どもが健やかに成長できる環境を整え、理解をさらに深めていく。

若者が参画するまちづくりの推進

Q 若者が集う場づくりへの考えは。

A 豊田地域交流センターは、多くの若者が利用している。居場所として利用を図るため、PRを行い、他の地域交流センターも増加傾向にある。さらに強化するため、ロビーや会議室を有効利用するとともに、若者が利用しやすく、また、利用してみたくなるような空間づくりを進めていきたい。

Q 市役所1階海街ホールを若者が安心できる居場所にする考えは。

A 若者を含め交流の場として活用できるよう検討を深めたい。



石田江利子（いしだえりこ）
（凌雲の会）

焼津市の人口増加対策と進むべき姿



ますいよしのり
増井好典
（凌雲の会）

Q 今までの対策と成果を伺う。

A 焼津市デジタル田園都市構想総合戦略を策定し、人口目標及び雇用、移住定住、交流、子育て地域づくりの取り組みを進めている。国立社会保障・人口問題研究所の数値を１８１９人上回っており、これまでの取り組みが成果として表れているものと考えている。

Q 反省すべき点や改善すべき点があったかどうか。

A さらなる取り組みの推進とプロモーションを強化していく。人口減少対策の成果やＰＤＣＡサイクルのマネジメント体制が確立できていることなどを踏まえ、引き続き、総合戦略に沿った取り組みを進めていく。

Q 将来に向けた人口増加対策をどのように推し進めるか。

A 良好な住環境の実現や地域活性化の維持向上を図ることで、魅力的な環境を創出し、子育て世代への支援策の充実や、焼津市公式ファンクラブ「づづづのやいづクラブ」の会員拡大をベースとした移住定住施策の推進など、人口動態における社会増に向けた取り組みを進めていく。

Q 企業誘致をはじめ焼津市が進むべき姿とは。

A 企業誘致は、本市の産業基盤や地域特性を活かすとともに、将来の雇用創出や若者の定着につながる企業を誘致することが大切であると考えている。若者をはじめとする市民が、焼津で働くことに魅力を感じ、安心して安全に心豊かに暮らし続けることができる街を目指していく。



人口減少

焼津漁港における事業継続計画（ＢＣＰ）

Q 事業継続計画は、いつ、どのようなプロセスで策定されたか。

A 焼津地域における水産物の生産、流通に関する事業継続計画は静岡県の事業として策定した。

Q 本計画において、災害発災前に市が直接行う業務は何か。

A 事前対策として、関係団体との連絡、情報収集体制の整備の維持、情報収集や報告が確実に実施されるような環境を整える。

異常気象における子ども、若者の居場所の確保

Q 近年の猛暑や大雨、雷雨などにより、子ども、若者の屋外での居場所の確保が難しい状況が増えていると考えるが、どのように認識しているか。

A 大雨や熱中症警戒アラートが発表されるような気象状況の時における公園等の屋外施設の利用を想定した状況把握や対策は行っておらず、子ども、若者の居場所についても、今後、屋外、屋内を問わず確保は考えていない。



はらさきひろかず
原崎洋一
（自由みらい）

Q ミストシャワーを現在設置している公園以外にも設置する計画はあるか。

A 状況をみながら検討する。

Q 設置についての条件はあるか。

A 公園の規模、利用状況等々をみる中で適宜判断をする。

Q 学校施設を子どもの居場所として責任者がいる団体に使えるようにはできないか。

A 異常気象、猛暑や大雨等の条件下では、あえて居場所を設けて、子ども、若者の居場所として確保することは考えていない。



公園のミストシャワー

高齢者の生きがいづくり・就労的活動支援

Q 就労的活動支援の実績は。

A 就労的活動は、一般的な就労と異なり、高齢者が生きがいや社会とのつながりを保つことを目的とするもので、結果的に高齢者の介護予防につながる。令和6年5月から介護保険法に基づく就労的活動支援コーディネーターを1名配置し、高齢者のニーズと企業等の活動（工場清掃、商品のシール貼りなど）をマッチングしている。

Q 今後の進め方は。

A 引き続き周知と理解促進に努めていく。潜在的な就労意欲を持つ高齢者の方々の掘り起こしと、賛同する企業等の拡大を推し進め、本事業の地域への定着を確かなものにしていきたい。

新しい子ども見守りサービス

Q 地域の子ども見守り隊の状況は。

A 見守り隊は市内全ての小・中学校で、地域の方々に協力いただき、登下校時に帽子やベストを着用して児童と一緒に歩くほか、危険箇所での見守りやあいさつ運動など、子どもたちの安全確保に尽力いただいている。



内田修司（うちだしゅうじ）
（凌雲の会）

Q 新しい子ども見守りサービスは。

A 希望する児童に見守り端末を無償で配布し、端末を持った児童が、「見守りスポット」や「見守り人アプリ」の近くを通過した際に、通過情報が記録され、その情報を確認できるサービスである。今後も「子ども見守り隊」と共に、デジタル技術も活用して、地域全体で児童生徒の安全・安心を支える持続可能な見守り体制の構築を進める。



デジタルを利用した
見守りサービスの端末

水道の耐震化と健康・猛暑対策

Q 水道カルテでは、取水施設の耐震化率は0％になっている点をどのように考えているか。

A 本市の取水施設は全てが深井戸で、井戸の耐震化を判断する明確な基準が国から示されていないことから、耐震化された施設として計上することができていない。

Q 今後の水道施設耐震化の財源はどのように考えているか。

A 今年度の事業より、国の補助制度に採択された。それを財源として耐震化工事を行っている。

市民の健康課題

Q 健診などのデータから見えてきた市民の健康状態と課題は。

A 特定健診や国保レセプトのデータから、高血糖や高血圧、慢性腎臓病の症状を持った方が静岡県の平均値と比べて割合が高いことから要介護や人工透析への導入に影響していると考えている。

Q 自宅で熱中症になった高齢者の状況は。

A 志太消防本部のデータによると、市内搬送者数は、9月14日現在で22人。このうちエアコンを使っていなかったというケースとしては17人となっている。



四之宮慎一（しのみやしんいち）
（凌雲の会）



高齢者の熱中症予防には
水分補給と適切なエアコンの使用を

人権を学ぶ場としての地域交流センターのあり方とは

Q 公民館が地域交流センターになり実現できたことは何か伺う。

A 居場所の提供や地域活動のサポートなどが進められている。

Q 市民の具体的なメリットは。

A 祝日も開館したことで学びの機会が増えたと評価されている。

Q 特定の団体に認めた飲酒のルールは地方自治法244条に照らし見直すべきではないか。

A 自治会については親睦会がコミュニティの推進につながる。

Q 排外主義的な言説や差別を生まない人権や尊厳など人間力を育む機能を発揮すべき。市の人づくりの理念はいかがか。

A 支え合い協力し合っていく温かい人づくりを目指している。

防災のインクルーシブとジェンダー視点の強化を求めて

Q 個別避難計画策定について静岡県は低迷していると新聞記事があったが。

A 県社会福祉協議会の手引きを参考に作成していきたい。

Q 6千人を超える外国人住民の防災について外国人市民会議があれば進められるのではないか。

A コミュニティがないとなかなか出来ないのでまずはそこから。

Q 災害時の避難所における性暴力やDVを防ぐ取り組みはどうか。

A 自主防災会には安全に配慮した組織づくりをお願いし警察との連携や民間警備会社との協定を締結した。

Q 防災にリーダーシップを発揮して取り組む市長の姿勢は。

A 一人も残さずに出来ることをしっかりと努めていきたい。



熊本市の避難所用ポスターから
出典：熊本市HP


あきやまひろこ
秋山博子
（無会派）

地震に強い木造住宅の耐震化に向けた取り組み

Q 本市のプロジェクトTOUKA（トウカイ）I－0（ゼロ）総合支援事業として、これまでの無料耐震診断と耐震補強工事費の補助及び耐震補強以外の耐震シェルターと防災ベッドの設置費用助成は何件か伺う。

A 令和7年度末において5267件、耐震補強工事は1654件、防災対策である耐震シェルターの補助実績が11件、防災ベッドが7件である。特に高齢者世帯などへの働き掛けに重点を置き、耐震補強補助のほか、減災化メニューである耐震シェルターや防災ベッドの設置補助による自己負担の少ない選択肢も案内する。

Q これまでの事業をどう評価しているか。

A 耐震化率は市の推計値では96・6％となっており、本市の住宅耐震化施策は着実に成果を上げてきたと評価している。

Q 今年度スタートした県のプロジェクトTOUKA（トウカイ）I－0＋（ゼロプラス）では、従来の耐震補強に加え、減災化のメニューが新たに位置づけられた。この減災化メニューの導入趣旨をどのように受け止め、今後の導入予定や啓発活用について考えているか。

A 耐震改修に比べ、費用や工事期間などの負担を抑えながら住宅の被害を軽減し、居住者の命を守るための選択肢を広げるものであると受け止めている。県との調整などを進め、令和9年度の補助制度導入に向け取り組む。



耐震工事で地震に強い住宅へ！


すずきひろみ
鈴木浩己
（公明党議員団）